

# 地域銀行の天下り・役員派遣 ～ 2000年代における決定要因の分析 ～

下関市立大学

森 祐司

2000年代まで日本の金融機関、特に地域銀行においては、大蔵省や日本銀行のような金融監督者から高いポストで再雇用される場合が多くみられた。多くの研究は監督当局と銀行の関係が良好な関係を維持したことを指摘し、天下りの効果としては、天下り先の地域銀行がリスクの高い融資を拡大したり、パフォーマンスが低かったことが示されている。しかし、地域銀行のコーポレートガバナンスの視点からの検証はこれまでほとんど行われてこなかった。この論文では2000年代における天下りと都市銀行からの派遣取締役、そして高卒出身取締役に関するファクトファインディングを行うと同時に、それらの取締役会の構成メンバーとなる決定要因について検討する。

本研究の主な結論は以下のようになる。(1) 天下り、都市銀行等からの派遣取締役、高卒出身取締役はいずれも減少している。(2) 天下りをまだ受け入れている地域銀行は存在するのは、それら銀行が優秀な人材を求めているからである。(3) 受け入れなくなった要因としては、規制レント要因の効果がなくなったこともあるが、地域銀行が取締役会改革を行うために取締役人数を削減する必要があったために、天下りを受け入れる余地がなくなってきたことがある。さらに、(4) 2000年代の地域銀行では内部昇進した高卒出身取締役も減少する傾向にあったが、地域銀行は高卒出身取締役よりも天下り取締役をより多く減少させている傾向があることもわかった。